

議案第 25 号

令和 2 年度野田村公共下水道事業特別会計予算

令和 2 年度野田村の公共下水道事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 370,893 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表歳入歳出予算」による。

(地方債)

第 2 条 地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 230 条第 1 項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第 2 表地方債」による。

(一時借入金)

第 3 条 地方自治法第 235 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借り入れの最高額は、90,000 千円と定める。

令和 2 年 3 月 4 日提出

岩手県野田村長 小 田 祐 士

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 分 担 金 及 び 負 担 金		6,525
	1 分 担 金	6,523
	2 負 担 金	2
2 使 用 料 及 び 手 数 料		33,285
	1 使 用 料	33,284
	2 手 数 料	1
3 国 庫 支 出 金		75,000
	1 国 庫 補 助 金	75,000
4 財 産 収 入		50
	1 財 産 運 用 収 入	50
5 繰 入 金		163,451
	1 他 会 計 繰 入 金	163,451
6 繰 越 金		100
	1 繰 越 金	100
7 諸 収 入		2,482
	1 延 滞 金、加 算 金 及 び 過 料	1
	2 受 託 事 業 収 入	0
	3 雑 収 入	2,481
8 村 債		90,000
	1 村 債	90,000
歳 入 合 計		370,893

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 公 共 下 水 道 事 業 費		280,453
	1 下 水 道 管 理 費	103,132
	2 下 水 道 施 設 整 備 費	177,321
2 公 債 費		89,440
	1 公 債 費	89,440
3 予 備 費		1,000
	1 予 備 費	1,000
歳 出 合 計		370,893

## 第 2 表 地 方 債

(単位：千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
公共下水道整備事業	90,000	証書借入又は証券発行	年 5.0%以内	融資先の融資条件による。ただし、村財政の都合により据置期間及び償還期間を短縮し、若しくは繰上償還又は低利に借換することができる。
計	90,000	/	/	/

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括  
歳入

(単位：千円)

款	本年度予算額
1 分担金及び負担金	6,525
2 使用料及び手数料	33,285
3 国庫支出金	75,000
4 財産収入	50
5 繰入金	163,451
6 繰越金	100
7 諸収入	2,482
8 村債	90,000
歳入合計	370,893

前年度予算額	比較	構成百分比
2,542	3,983	1.76
31,069	2,216	8.97
115,000	40,000	20.22
101	51	0.01
188,508	25,057	44.07
100	0	0.03
42,242	39,760	0.67
57,500	32,500	24.27
437,062	66,169	100.00

歳出

款	本年度予算額	前年度予算額
1 公共下水道事業費	280,453	349,104
2 公債費	89,440	86,958
3 予備費	1,000	1,000
歳出合計	370,893	437,062

(単位：千円)

比較	本年度予算額の財源内訳				構成百分比
	特定財源			一般財源	
	国県支出金	地方債	その他		
68,651	75,000	90,000	41,442	74,011	75.62
2,482				89,440	24.11
0			1,000		0.27
66,169	75,000	90,000	42,442	163,451	100.00

2 歳 入

1 分担金及び負担金  
(単位：千円)

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
1	分担金及び負担金	6,525	2,542	3,983
1	分担金	6,523	2,540	3,983
	1 公共下水道事業分担金	6,523	2,540	3,983
2	負担金	2	2	0
	1 公共下水道事業負担金	2	2	0

2	使用料及び手数料	33,285	31,069	2,216
1	使用料	33,284	31,068	2,216
	1 下水道使用料	33,284	31,068	2,216
2	手数料	1	1	0
	1 手数料	1	1	0

3	国庫支出金	75,000	115,000	40,000
1	国庫補助金	75,000	115,000	40,000
	1 社会資本整備総合交付金	75,000	115,000	40,000

4	財産収入	50	101	51
1	財産運用収入	50	101	51
	1 利子及び配当金	50	101	51

5	繰入金	163,451	188,508	25,057
1	他会計繰入金	163,451	188,508	25,057
	1 一般会計繰入金	163,451	188,508	25,057

6	繰越金	100	100	0
1	繰越金	100	100	0

節		説 明	
区 分	金 額		
1 現年分	6,522	下水道事業受益者分担金	
2 滞納繰越分	1	下水道事業受益者分担金	
1 現年分	1	下水道事業受益者負担金	
2 滞納繰越分	1	下水道事業受益者負担金	

1 現年分	33,283	下水道使用料	
2 滞納繰越分	1	下水道使用料	
1 督促手数料	1	督促手数料	

1 社会資本整備総合交付金	75,000	社会資本整備総合交付金	
---------------	--------	-------------	--

1 利子及び配当金	50	利子及び配当金	
-----------	----	---------	--

1 一般会計繰入金	163,451	一般会計繰入金	
-----------	---------	---------	--

--	--	--	--

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
1	繰越金		100	100	0

7		諸収入	2,482	42,242	39,760
	1	延滞金、加算金及び過料	1	1	0
		1 延滞金	1	1	0
	2	受託事業収入	0	40,500	40,500
		受託事業収入	0	40,500	40,500
	3	雑入	2,481	1,741	740
		1 消費税及び地方消費税還付金	1	1	0
2 雑入		2,480	1,740	740	

8		村債	90,000	57,500	32,500
	1	村債	90,000	57,500	32,500
		1 下水道事業債	90,000	57,500	32,500

節		区 分	金 額	説 明
1	繰越金		100	前年度繰越金

1	延滞金		1	延滞金
				廃目整理
1	消費税及び地方消費税還付金		1	消費税及び地方消費税還付金
1	雑入		2,480	米田地区污水处理経費負担金

1	公共下水道事業債		90,000	公共下水道事業債

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 公共下水道事業費	280,453	349,104	68,651	75,000	90,000	41,442	74,011
1 下水道管理費	103,132	47,447	55,685			41,442	61,690
1 一般管理費	14,703	10,387	4,316			905	13,798
2 施設管理費	88,429	37,060	51,369			40,537	47,892
2 下水道施設整備費	177,321	301,657	124,336	75,000	90,000		12,321
1 下水道施設整備費	177,321	301,657	124,336	75,000	90,000		12,321

節		区 分	金 額	説 明	
2	給 料		6,017	○一般職給与費 2人分	11,268
3	職 員 手 当 等		3,591	○一般管理費 一括報奨金	785
4	共 済 費		1,660	下水道料金計算システム使用料 その他経費	184
7	報 償 費		184	○負担金	196
8	旅 費		58	日本下水道協会等負担金 市町村職員健康福利機構負担金 諸会議負担金	405
10	需 用 費		148	○消費税及び地方消費税	150
11	役 務 費		141		111
13	使用料及び 賃 借 料		196		30
18	負担金、補助 及び交付金		150		9
24	積 立 金		51		2,500
26	公 課 費		2,507		
1	報 酬		65	○下水道施設管理費	88,429
10	需 用 費		35,063	光熱水費 産業廃棄物収集運搬業務手数料	7,446
11	役 務 費		5,296	終末処理場管理業務委託料 産業廃棄物処理業務委託料	4,400
12	委 託 料		44,871	下水道台帳整備業務委託料 その他経費	8,316
13	使用料及び 賃 借 料		134		11,000
14	工 事 請 負 費		3,000		25,000
8	旅 費		45	○公共下水道事業費	32,267
10	需 用 費		276	公共下水道管渠実施設計業務委託 公共下水道管渠施設工事	177,321
12	委 託 料		22,000	宇部川第5排水区ポンプ場外構工事 その他経費	22,000

1 公共下水道事業費  
(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				
				特 定 財 源			一 般 財 源	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他		

2		公債費	89,440	86,958	2,482				89,440
	1	公債費	89,440	86,958	2,482				89,440
		1 元金	70,503	67,304	3,199				70,503
		2 利子	18,937	19,654	717				18,937

3		予備費	1,000	1,000	0			1,000	
	1	予備費	1,000	1,000	0			1,000	
		1 予備費	1,000	1,000	0			1,000	

節		金 額	説 明
区 分			
14	工事請負費	155,000	

22	償還金、利子及び割引料	70,503	○償還金
22	償還金、利子及び割引料	18,937	○償還金


# 給 与 費 明 細 書

## 1 一般職

### (1) 総括

(単位：千円)

区分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	(2) 4	65	6,017	3,591	9,673	1,660	11,333	
前年度	( ) 1		3,328	2,954	6,282	941	7,223	
比 較	(2) 3	65	2,689	637	3,391	719	4,110	

職員手当 の内訳	区 分	扶養手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	時 間 外 勤務手当	管理職手当	通勤手当
	本年度		1,298	924	88	129		26
	前年度	240	805	536	89	292		69
	比 較	△ 240	493	388	△ 1	△ 163	0	△ 43
	区 分	管理職員特 別勤務手当	特殊勤務 手 当	住居手当	宿日直手当	児童手当	退職手当 負 担 金	
	本年度						1,126	
	前年度					300	623	
	比 較					△ 300	503	

備考 1 この表は、報酬又は給料をもって支弁される一般職の職員（事業費支弁に係る職員を含む。）

で予算の積算の基礎となったものについて記載すること。

2 ( ) 内は、短時間勤務職員について外書きすること。

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	2		6,017	3,591	9,608	1,660	11,268	
前年度	1		3,328	2,954	6,282	941	7,223	
比 較	1		2,689	637	3,326	719	4,045	

職員手当 の内訳	区 分	扶養手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	時 間 外 勤務手当	管理職手当	通勤手当
	本年度		1,298	924	88	129		26
	前年度	240	805	536	89	292		69
	比 較	△ 240	493	388	△ 1	△ 163	0	△ 43
	区 分	管理職員特 別勤務手当	特殊勤務 手 当	住居手当	宿日直手当	児童手当	退職手当 負 担 金	
	本年度						1,126	
	前年度					300	623	
比 較	0	0	0	0	△ 300	503	0	

備考 1 この表は、給料をもって支弁される会計年度任用職員以外の一般職の職員（事業費支弁に係る職員を含む。）で予算の積算の基礎となったものについて記載すること。

2 ( ) 内は、短時間勤務職員について外書きすること。

イ 会計年度任用職員

(単位：千円)

区分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	(2) 2	65		0	65		65	
前年度				0	0		0	
比 較	(2) 2	65	0	0	65	0	65	

職員手当 の内訳	区 分	扶養手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	時 間 外 勤務手当	管理職手当	通勤手当
	本年度							
	前年度							
	比 較	0		0	0		0	
	区 分	管理職員特 別勤務手当	特殊勤務 手 当	住居手当	宿日直手当	児童手当	退職手当 負 担 金	退職手当 特別負担金
	本年度							
	前年度							
比 較	0	0	0	0	0		0	

備考 1 この表は、報酬又は給料をもって支弁される会計年度任用職員（事業費支弁に係る職員を含む。）で予算の積算の基礎となったものについて記載すること。

2 ( ) 内は、会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書きすること。

## (2) 報酬・給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増減額	増減事由別内訳		説 明	備 考
報 給 酬 料	2,754	給与改定に伴う増減分		給与改定の状況 給料の改定率 % 給与改定実施時期	
		昇給に伴う増加分		平均昇給率 % (号給数) (職員数) 昇給号給数別職員数 1号給 2号給 3号給 4号給 5号給以上	
		その他の増減分	2,754	職員数の異動状況 本年度 4人 前年度 1人 増 減 3人	
職員手当	637	制度改正に伴う増減分			
		その他の増減分	637	扶養手当、期末手当、勤勉手当等	

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分	増減額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	2,689	給与改定に伴う増減分		給与改定の状況 給料の改定率 % 給与改定実施時期	
		昇給に伴う増加分		平均昇給率 % (号給数) (職員数) 昇給号給数別職員数 1号給 2号給 3号給 4号給 5号給以上	
		その他の増減分	2,689	職員数の異動状況 (現に在職する職員数) 本年度 2人 前年度 1人 増 減 1人	
職員手当	637	制度改正に伴う増減分	0		
		その他の増減分	637	扶養手当、期末手当、勤勉手当等	

イ 会計年度任用職員

(単位：千円)

区 分	増減額	増減事由別内訳		説 明	備 考
報 酬	65	給与改定に伴う増減分		給与改定の状況 給料の改定率 % 給与改定実施時期	
		昇給に伴う増加分		平均昇給率 % (号給数) (職員数) 昇給号給数別職員数 1号給 2号給 3号給 4号給 5号給以上	
		その他の増減分	65	職員数の異動状況 (現に在職する職員数) 本年度 2人 前年度 0人 増 減 2人	
職員手当	0	制度改正に伴う増減分			
		その他の増減分			

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たりの給与

(単位：円、歳)

区 分		行 政 職
令和2年1月1日現在	平均給料月額	190,600
	平均給与月額	212,215
	平均年齢	24.0
平成31年1月1日現在	平均給料月額	267,300
	平均給与月額	306,436
	平均年齢	35.0

イ 初任給

(単位：円)

区 分	行 政 職	国 の 制 度	
		行政職俸給(一)	
高 校 卒	151,900	150,600	
大 学 卒	173,200	182,200	

ウ 級別職員数

(単位：人、%)

区 分	行 政 職		
	級	職員数	構成比
令和2年1月1日現在	1 級	1	100.0
	2 級		
	3 級		
	4 級		
	5 級		
	6 級		
	計	1	100.0
平成31年1月1日現在	1 級		
	2 級		
	3 級	1	100.0
	4 級		
	5 級		
	6 級		
	計	1	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
行政職	主事、技師	高度の知識又は経験を必要とする主事、技師	総括主査、主任主査、主査	課長、室長、事務局長、教育次長、主幹	高度の知識又は経験を必要とする課長、室長、事務局長、教育次長、主幹	特に高度の知識又は経験を必要とする課長、室長、事務局長、教育次長
労務職	自動車運転手、調理師、用務員	困難な業務を行う自動車運転手、調理師、用務員	高度の技能又は経験を必要とする自動車運転手、調理師、用務員			
医療職	准看護師	保健師、助産師、看護師	主任保健師、主任助産師、主任看護師	主幹、保健師長、助産師長、看護師長		

工 昇給

(単位：人、%)

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種		
			行政職		
本 年 度	職 員 数 (A)	1	1		
	昇給に係る職員数 (B)	1	1		
	昇給号給数別内訳	4号給			
		6号給	1	1	
	比 率 (B)／(A)	100.0	100.0		
前 年 度	職 員 数 (A)	1	1		
	昇給に係る職員数 (B)	1	1		
	昇給号給数別内訳	4号給	1	1	
		6号給			
	比 率 (B)／(A)	100.0	100.0		

オ 期末手当・勤勉手当

(単位：月分)

区 分	支給期別支給率		支給率計	職務上の段階、 職務の等級による 加算措置	備考
	6 月	12 月			
本 年 度	2.225	2.225	4.45	有	
前 年 度	2.225	2.225	4.45	有	
国 の 制 度	2.250	2.250	4.50	有	

カ 定年退職及び勸奨に係る退職手当

(単位：月分)

区 分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最 高 限 度	その他の 加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措 置（2～45%加算）	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措 置（1～45%加算）	

キ 地域手当

地 域	野田村
支 給 率 (%)	
支給対象職員数 (人)	
国の指定基準に 基づく支給率 (%)	

ク 特殊勤務手当

(単位：%)

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種		
		行 政 職	労 務 職	医 療 職
給料総額に対する比率				
支給対象職員の比率 (平成30年1月1日現在)				
代表的な特殊勤務手当の名称				

ケ その他の手当

(単位：円)

区 分	国の制度との差異	差 異 の 内 容				
扶 養 手 当	同					
住 居 手 当	同					
		2km以上 4km未満	4km以上 6km未満	6km以上 8km未満	8km以上 10km未満	10km以上 12km未満
		2,100	3,400	4,600	5,700	6,900
		12km以上 14km未満	14km以上 16km未満	16km以上 18km未満	18km以上 20km未満	20km以上 22km未満
		8,100	9,200	10,400	11,500	12,600

地方債の前前年度末現在における現在高並びに前年度末及び  
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	前前年度末 現在高	前年度末現在 高見込額	当該年度中増減見込		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中元金 償還見込額	
1 普通債	1,339,469	1,272,165	90,000	70,503	1,291,662
(1) 公共下水道事業債	1,335,669	1,268,365	90,000	70,503	1,287,862
(2) 過疎対策事業債	3,800	3,800	0	0	3,800
合 計	1,339,469	1,272,165	90,000	70,503	1,291,662